

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第97期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** フタバ産業株式会社

**【英訳名】** FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三島康博

**【本店の所在の場所】** 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

**【電話番号】** (0564)31-2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 佐々木康夫

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

**【電話番号】** (0564)31-2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 佐々木康夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間	第96期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	266,030	284,041	103,934	94,273	376,323
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,608	5,736	762	1,959	399
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	17	2,272	138	1,170	565
純資産額 (百万円)	-	-	49,196	50,539	50,459
総資産額 (百万円)	-	-	255,460	229,366	257,205
1株当たり純資産額 (円)	-	-	543.45	536.18	544.42
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	0.25	32.49	1.98	16.73	8.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	14.9	16.4	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,104	27,327	-	-	51,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,696	12,563	-	-	20,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,999	15,179	-	-	23,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	16,994	18,497	20,015
従業員数 (名)	-	-	9,005	9,406	9,122

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期及び第96期第3四半期連結累計期間ならびに第96期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第97期第3四半期連結累計期間及び第97期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	9,406
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,094
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	57,690	-
北米	11,548	-
欧州	5,265	-
アジア	11,860	-
合計	86,364	-

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における当社製品におきましては、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注実績は次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	581	-	1,632	-
合計	581	-	1,632	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	61,131	-
北米	12,324	-
欧州	5,747	-
アジア	15,070	-
合計	94,273	-

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	41,362	39.8	33,389	35.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国、インドを始めとした新興国の景気拡大もあり、緩やかな回復基調でありました。一方、わが国経済は回復の兆しはみられるものの円高に推移するなど依然として厳しい状況が続いております。自動車業界におきましては、アジアを中心に市場が回復し、国内ではエコカー補助金終了による駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込んでおり、今後も先行き不透明な状況にあります。

このような状況にあって当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は942億円と前年同四半期比9.3%の減収となりました。利益につきましては、営業利益は27億円（前年同四半期比139.9%増）、経常利益は19億円（前年同四半期比157.1%増）、四半期純利益は11億円（前年同四半期は1億円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況については、売上高は日本647億円、北米123億円、欧州57億円、アジア151億円となっております。セグメント利益は日本4億円、北米4億円、欧州0億円、アジア16億円となっております。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、売上債権および有形固定資産の減少や投資有価証券の時価総額の下落などにより、前連結会計年度末に比べて278億円減少し、2,293億円となりました。負債については、仕入債務の減少や短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて279億円減少し、1,788億円となりました。純資産については、四半期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少もあり、前連結会計年度の504億円から微増の505億円となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億円減少し、184億円となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は104億円であり、前年同四半期の182億円に比べ78億円(42.7%減)の減少となりました。これは主に仕入債務の増減額の減少によるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は32億円であり前年同四半期の58億円の支出に比べ25億円(43.7%減)の支出の減少となりました。これは主に設備投資による支出額が57億円から31億円に減少したためであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は40億円であり前年同四半期の58億円の支出に比べ18億円(31.7%減)の支出の減少となりました。これは主にセール・アンド・リースバック取引を開始したことによるものであります。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

##### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は602百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,049,627	70,049,627	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	70,049,627	70,049,627	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		70,049		11,820		12,236

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。  
平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,851,400	698,514	-
単元未満株式	普通株式 105,527	-	-
発行済株式総数	70,049,627	-	-
総株主の議決権	-	698,514	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	92,700	-	92,700	0.1
計	-	92,700	-	92,700	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	824	824	818	693	610	568	545	614	640
最低(円)	726	656	662	572	450	468	385	396	551

(注)株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更されました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,349	20,146
受取手形及び売掛金	43,742	52,900
製品	3,650	3,994
仕掛品	7,680	7,704
原材料及び貯蔵品	2,848	3,114
繰延税金資産	7	73
その他	7,610	9,147
貸倒引当金	78	154
流動資産合計	84,812	96,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 29,643	1 31,957
機械装置及び運搬具（純額）	1 58,500	1 69,368
工具、器具及び備品（純額）	1 8,597	1 12,455
土地	14,684	14,847
リース資産（純額）	1 3,777	1 414
建設仮勘定	6,598	6,586
有形固定資産合計	121,802	135,630
無形固定資産	436	548
投資その他の資産		
投資有価証券	17,385	19,370
繰延税金資産	1,031	864
その他	6,602	6,410
貸倒引当金	2,706	2,545
投資その他の資産合計	22,313	24,100
固定資産合計	144,553	160,279
資産合計	229,366	257,205

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,236	55,451
短期借入金	34,364	62,938
1年内返済予定の長期借入金	25,149	13,984
未払法人税等	580	995
役員賞与引当金	72	-
リコール損失引当金	2,120	2,120
その他	17,727	15,935
流動負債合計	126,250	151,425
固定負債		
長期借入金	32,754	37,530
繰延税金負債	8,003	8,302
退職給付引当金	8,559	8,390
役員退職慰労引当金	70	62
資産除去債務	189	-
その他	2,998	1,032
固定負債合計	52,576	55,319
負債合計	178,826	206,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	13,321
利益剰余金	12,021	8,810
自己株式	146	146
株主資本合計	36,077	33,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,515	6,230
為替換算調整勘定	4,083	1,949
評価・換算差額等合計	1,431	4,280
少数株主持分	13,029	12,373
純資産合計	50,539	50,459
負債純資産合計	229,366	257,205

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	266,030	284,041
売上原価	254,742	262,262
売上総利益	11,287	21,778
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,964	5,098
給料手当及び賞与	2,750	3,314
退職給付費用	133	134
役員賞与引当金繰入額	-	72
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
法定福利及び厚生費	424	489
租税公課	381	251
減価償却費	305	372
研究開発費	206	219
その他	3,441	2,695
販売費及び一般管理費合計	12,632	12,672
営業利益又は営業損失( )	1,344	9,105
営業外収益		
受取利息	71	118
受取配当金	208	233
作業くず売却益	547	405
デリバティブ評価益	162	26
持分法による投資利益	-	102
その他	557	277
営業外収益合計	1,548	1,163
営業外費用		
支払利息	2,120	1,849
為替差損	917	2,019
持分法による投資損失	75	-
その他	698	663
営業外費用合計	3,812	4,533
経常利益又は経常損失( )	3,608	5,736

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	843	-
役員退職慰労引当金戻入額	85	-
受取補償金	451	-
その他	91	-
特別利益合計	1,472	-
<b>特別損失</b>		
減損損失	666	-
投資有価証券評価損	156	93
固定資産廃棄損	496	-
固定資産除却損	-	135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	189
その他	243	131
特別損失合計	1,563	550
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,699	5,186
法人税等	1 5,036	1 859
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,326
少数株主利益	1,353	2,054
四半期純利益又は四半期純損失( )	17	2,272

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	103,934	94,273
売上原価	98,701	87,402
売上総利益	5,232	6,871
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,822	1,677
給料手当及び賞与	957	1,126
退職給付費用	42	42
役員賞与引当金繰入額	-	24
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
法定福利及び厚生費	136	175
租税公課	113	83
減価償却費	80	118
研究開発費	89	106
その他	854	803
販売費及び一般管理費合計	4,105	4,167
営業利益	1,127	2,703
営業外収益		
受取利息	24	52
受取配当金	113	128
作業くず売却益	218	139
為替差益	193	-
デリバティブ評価益	-	78
持分法による投資利益	-	40
その他	101	31
営業外収益合計	650	471
営業外費用		
支払利息	679	551
為替差損	-	514
持分法による投資損失	79	-
デリバティブ評価損	120	-
その他	135	149
営業外費用合計	1,015	1,215
経常利益	762	1,959

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	12	-
受取補償金	451	-
その他	83	-
<b>特別利益合計</b>	<b>546</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	21	6
その他	7	5
<b>特別損失合計</b>	<b>29</b>	<b>12</b>
税金等調整前四半期純利益	1,279	1,947
法人税等	1 814	1 117
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,830
少数株主利益	603	660
四半期純利益又は四半期純損失( )	138	1,170

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,699	5,186
減価償却費	22,030	19,420
減損損失	666	-
受取利息及び受取配当金	280	352
支払利息	2,120	1,849
売上債権の増減額( は増加)	5,225	8,514
たな卸資産の増減額( は増加)	605	72
仕入債務の増減額( は減少)	20,494	7,483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	189
その他	1,729	2,091
小計	34,982	29,489
利息及び配当金の受取額	285	362
利息の支払額	2,003	1,668
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	8,840	856
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,104	27,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,114	12,508
貸付けによる支出	52	78
貸付金の回収による収入	98	66
その他	372	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,696	12,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	8,914	26,209
長期借入れによる収入	14,722	10,831
長期借入金の返済による支出	12,218	2,991
転換社債の償還による支出	14,722	-
少数株主からの払込みによる収入	751	-
少数株主への配当金の支払額	539	-
その他	78	3,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,999	15,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	1,101
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,518	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	12,475	20,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,994	18,497

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が189百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は189百万円であります。</p>
2	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p>
3	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)」、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>四半期連結損益計算書関係</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>四半期連結損益計算書関係</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<b>固定資産の減価償却費の算定方法</b> 減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。
2	<b>法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</b> 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められることから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。
3	<b>退職給付引当金</b> 退職給付費用、数理計算上の差異の費用処理額、過去勤務債務の費用処理額については、それぞれ当連結会計年度に係る年間の費用処理額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<b>税金費用の計算</b> 一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 254,504百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 242,830百万円
2 受取手形割引高 253百万円	2 受取手形割引高 183百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当第3四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等の更正による還付税額及び法人税等調整額はその合計額を「法人税等」として表示しております。 なお、法人税等の更正による還付税額が5,281百万円含まれております。	1 当第3四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額はその合計額を「法人税等」として表示しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当第3四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等の更正による還付税額及び法人税等調整額はその合計額を「法人税等」として表示しております。 なお、法人税等の更正による還付税額が0百万円含まれております。	1 当第3四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額はその合計額を「法人税等」として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 17,073百万円	現金及び預金勘定 19,349百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 852百万円
現金及び現金同等物 16,994百万円	現金及び現金同等物 18,497百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	70,049,627

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	93,086

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高  
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年5月27日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議いたしました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

資本準備金の額及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるもの。

1 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,083百万円

利益準備金 2,920百万円

2 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,083百万円

繰越利益剰余金 2,920百万円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補するもの。

1 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 938百万円

2 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 938百万円

(4) 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の効力の発生日

1 取締役会決議日 平成22年5月27日

2 効力発生日 平成22年5月27日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車等車両 部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	101,421	2,512	103,934	-	103,934
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	101,421	2,512	103,934	-	103,934
営業利益	921	205	1,127	-	1,127

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 自動車等車両部品事業 ..... マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等  
 (2) 情報環境機器部品事業 ..... 複写機、レーザープリンター等の精密部品

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車等車両 部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	259,105	6,925	266,030	-	266,030
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	259,105	6,925	266,030	-	266,030
営業利益又は営業損失( )	1,590	245	1,344	-	1,344

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 自動車等車両部品事業 ..... マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等  
 (2) 情報環境機器部品事業 ..... 複写機、レーザープリンター等の精密部品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	69,232	13,319	6,995	14,385	103,934	-	103,934
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,034	-	2	109	4,146	(4,146)	-
計	73,267	13,319	6,998	14,494	108,080	(4,146)	103,934
営業利益又は営業損失( )	901	372	166	1,696	1,001	125	1,127

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ..... アメリカ、カナダ

(2)欧州 ..... イギリス、チェコ

(3)アジア ..... 中国、インド

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	182,180	30,930	19,575	33,344	266,030	-	266,030
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,015	0	4	212	11,232	(11,232)	-
計	193,196	30,930	19,580	33,556	277,263	(11,232)	266,030
営業利益又は営業損失( )	4,550	376	727	4,158	1,495	150	1,344

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ..... アメリカ、カナダ

(2)欧州 ..... イギリス、チェコ

(3)アジア ..... 中国、インド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,879	7,047	14,776	229	35,932
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	103,934
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.4	6.8	14.2	0.2	34.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米 ..... アメリカ、カナダ  
 (2)欧州 ..... イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー  
 (3)アジア ..... 中国、インド  
 (4)その他地域 ..... オーストラリア等

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	32,185	19,699	34,793	625	87,303
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	266,030
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.1	7.4	13.1	0.2	32.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米 ..... アメリカ、カナダ  
 (2)欧州 ..... イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー  
 (3)アジア ..... 中国、インド  
 (4)その他地域 ..... オーストラリア等

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	181,849	37,015	19,290	45,885	284,041	-	284,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,618	-	1	315	8,935	8,935	-
計	190,468	37,015	19,291	46,201	292,976	8,935	284,041
セグメント利益	1,733	1,512	493	5,214	8,954	151	9,105

(注)1 セグメント利益の調整額151百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,131	12,324	5,747	15,070	94,273	-	94,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,649	-	0	95	3,744	3,744	-
計	64,781	12,324	5,747	15,165	98,018	3,744	94,273
セグメント利益	462	489	64	1,651	2,668	35	2,703

(注)1 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	536円18銭	1株当たり純資産額	544円42銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	50,539	50,459
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,509	38,085
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	13,029	12,373
普通株式の発行済株式数(千株)	70,049	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	93	92
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	69,956	69,957

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0円25銭	1株当たり四半期純利益金額	32円49銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	17	2,272
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	17	2,272
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,958	69,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1円98銭	1株当たり四半期純利益金額	16円73銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	138	1,170
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	138	1,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,957	69,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

フタバ産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	金	丸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嗣	平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠	元		宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

フタバ産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	金	丸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嗣	平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠	元		宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。